

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「”デパ地下惣菜”開発」
  - 2) 「グローリーの”認識カメラ”」
  - 3) 「野菜価格が落ち着く」
  - 4) 「CO2 輸入大国・日本」
- 

1) 「デパ地下惣菜開発」

そごう・西武は惣菜のPBブランドを開発し、販売に乗り出す。女性サインが考案したサラダや弁当など約60種類をそろえ、価格は百貨店に入る惣菜店に比べ約2割抑える。

百貨店のPB惣菜は珍しく、割安感で30台前後の女性の取り込みを狙う。

「リトルシェフ」のブランド名で展開し、まず6月24日から西武池袋本店で販売する。PB惣菜のほか、食品売場に入る惣菜店の商品を組み合わせた料理など計135種類を用意。弁当の場合1000円以下を設定。初年度に年間売り上高2億円を目指し、そごう横浜など他の大型店にも広げること検討する。

「デパ地下惣菜」と言えば、質や見栄えは良くても値段が高い、というイメージを持つ人が多いかもしれないが、PBとして販売することで値段が下げられれば、これまでより利用する人が増えるのではないか。

まだ具体的にどのような形になるかわからないが、成功すれば他のデパートにも拡がり、デパ地下惣菜に対するイメージが変わっていくかもしれない。

---

2) 「グローリーの”認識カメラ”」

レジの釣銭機・両替機等を扱うグローリーが、約1秒で性別年齢を判別出来るカメラ（プログラム）を開発。

正解率は、性別98% 年齢は88%（±10歳）

シワ・目の大きさ・たるみ等の顔の約1000カ所を判断している。

実験では、女装している人でも男性と判断した。写真などでも判別可能。

このプログラムが普及すると、看板などの広告媒体が、前を通る人の年齢と性別を判断し、その人に適した広告を効果的に発信していける。

コンビニやスーパーのレジに設置する事で、より確実な購入者のデータ把握し、より良いサービスにつなげられ、防犯の面でも応用が出来そうだ。

ただ、厚化粧にはまだ対応しきれていないので、もっと精度が上がるとさらに確実になるだろう。また、デジタルサイネージの普及に伴い、それに合わせてこのプログラムを取り入れれば様々な活用が出来るとのではないか。

### 3) 「野菜価格が落ち着く」

今春、寒暖の差が大きかったこと、気温が例年より低かったことから野菜の価格が一時高止まりしていたが、価格が落ち着き、キャベツはピーク時より4割安くなった。価格高騰を受け、農林水産省は4月に形がふぞろいな規格外野菜の出荷や前倒し出荷を生産者団体に要請したが、価格下落には政策より好天による出荷量の回復が効いたようだ。

価格下落の要因は、5月の連休以降に好天が続いて出荷が進んだことが大きい。今後の価格も「天候次第」（野菜卸大手）という回答が相次いだ。

価格高騰を受けて農水省は4月16日、全国農業協同組合連合会（全農）に規格外野菜の出荷や前倒し出荷を求めた。キャベツとタマネギの前倒し出荷には助成金も出したが、「結果は集計中だが、天候不順で収穫が進まず、計画通りにはいかなかった」（農水省担当課）という。

規格外野菜については、農水省の要請を受ける形で小売り大手のイオンが東京や名古屋の一部の店で市況よりも大幅に値引きして販売したが、大規模な販売はイオンもイトーヨーカ堂も4月の1回だけ。「まとまった量の規格外野菜を集めて販売するのは簡単ではない」（流通関係者）と苦戦した模様。

今回の野菜に関しては天候回復により救われ、空振りの政策でも事は収まりそうだが、そもいってられない問題もある。今夏は中国産魚の鱧(はも)に菌が検出され、中国からの輸入がストップしている。また、口蹄疫の問題でも鮮明になったのが、全国に流通している国産牛の危機。きちんとした対応のうえで回避できなければ、深刻な問題となる。少なくとも、来年からは安定するような政策が必要だ。

---

### 4) 「CO2 輸入大国・日本」

日本が輸入した中国製品の製造過程で排出されたCO2は、年間2億トン近くに上ることが、米シンクタンク・カーネギー研究所の分析で分かった。製品とともにCO2も輸入したとみなせば、日本は米国に次ぐ「CO2輸入大国」になる。新興国の排出量増加が問題視されているが、先進国が加担している格好だ。米科学アカデミー紀要に掲載された。

同研究所は、113カ国・地域を対象に、家電製品や衣料品など57分野での生産に伴うCO2排出量（04年）を調べた。製品の最終消費国を貿易統計などから割り出し、製品の移動先にCO2も移動するとみなし、その「貿易収支」を集計した。

その結果、CO2輸入が輸出を上回る量が最も多かったのは米国（6億9900万トン）で、2位の日本は2億8400万トンの「輸入超過」。一方、「世界の工場」といわれる中国は輸出が輸入を11億4700万トン上回った。これは日本の年間国内排出量（約12億トン、輸送やオフィス・家庭からの排出を含む）に匹敵する。

世界自然保護基金（WWF）で温暖化問題を担当する山岸尚之さんは「日本のために新興国での排出が増えていると国際社会から指摘される可能性がある。日本政府はこの点を踏まえて温暖化対策に取り組むべきだ」と話す。

CO2と聞けば「排出抑制」ばかりに目がいきがちだが、このように目に見えない部分も把握しておくことが大切だと思った。日本は資源などの問題から多くの物を輸入に頼らざるを得ないが、国民一人一人がもう少し自覚することが必要ではないか。